

第86回: 宣伝部は広告代理店に非ず

つい先日のこと、友人から連絡があり、あとで一席設けるから学生たちに中国事情を教えてくださいと頼まれ、その「一席」に惹かれて引き受けてしまった。マス・コミュニケーション学科の大学生が相手と聞き、丁度よい話題として、最近中国浙江省の温州で発生した高速鉄道事故を巡るメディアと政府当局との対立についてひとくさり語ることにした。講義の前に中国メディアのどこに興味があるのか尋ねたら、一人の学生が「中国におけるプロパガンダ部門の位置付けと、その影響力について教えてください」と発言した。的を射た質問ではあるが、こましゃくれた云い方が気に入らなかったので「中国共産党の宣伝部とは広告代理店でもなければチンドン屋でもない。第三帝国のゲッペルス機関のようなものさ」と言いかけたが、若者に韜晦の術をかけても詮無いので、文化大革命時代に遡って概略以下の話をした。

1966年に始まり、10年間も中国を恐怖と破壊と混乱に陥れた文化大革命とは、「大躍進」という無謀な経済政策で中国を破綻させ、その責任を取り半ば引退生活を強いられてきた毛沢東による最後の奪権闘争であった。(注) 以下カッコ内の年齢は文革勃発(=1966年5月16日)当時

毛沢東(72)の復讐相手は、彼を名誉職に祭り上げて中南海に蟄居させ、自らは国家主席として中国に君臨する劉少奇(67)と、総書記として党務を総覧する鄧小平(61)であった。毛沢東はこの強力コンビに対し正面から向かっては勝ち目がないと判断し、攻撃対象を劉鄧体制を支える4名に絞った。

その四人とは北京市第一書記兼市長の彭真(63歳)、人民解放軍総参謀長の羅瑞卿(59)、中央弁公庁主任の楊尚昆(58)、そして中央宣伝部長の陸定一(59)であった。解放軍を牛耳る「ノッポの羅(羅長子)」と北京市長・彭真は大男、一方「チンチクリンの鄧(鄧矮子)」の親友は小柄な楊尚昆、中肉中背は陸定一だけであったという。鄧小平も含めたこの五人はポスト劉少奇の有力候補でもあった。ゲリラ戦の達人毛沢東は彼ら「四家店」に狙いを定め、上海の三流文士を起用して、ペンによる攻撃を加えた。失脚後「彭羅陸楊・反革命修正主義集団」と呼ばれるようになる四人は鄧小平総書記が指揮する書記処の構成員でもあった。解放軍総参謀長は軍隊の要、北京市長は要人を警護する近衛師団長のような役割も果たす。書記処とは企業でいえば経営方針を策定する経営企画部、中央弁公庁は秘書室・社長室に相当する。そして、メディアを管轄する中央宣伝部、企業でいえば営業企画部に当たり関係部門を指揮統括する権限は極めて大きい。この中国共産党における権力構造は50年後のいまも変わっていない。これに中央組織部(人事部)が加われば盤石である。本邦の企業に内紛が起こり、顧問と相談役が結託して会長と社長を追い落とそうとする。取締役会やプロキシ・ファイトでは勝てないので、汚職やセクハラ等のトラップを仕掛けて、総合企画部長、秘書室長、営業企画部長、本店営業部長を解任させて突破口を開いた。こんな与太話だとサラリーマンは即座に理解してくれるが、社会経験のない学生諸君にはピンとこなかったようであった。

現政権の弁公庁主任は胡錦濤側近の令計画(54)。彼の親は相当変わった人のようで、他の子供たちの名前も、それぞれ令政策、令方針、令路線、令完成だそう。閑話休題、弁公庁主任とは総書記が最も信頼

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

する人物が選ばれるのが通例であり、令計画は胡錦濤(68)の大番頭にして実弟のような存在でもある。

人事を掌握する組織部長は李克強(56)、汪洋(56)と共に胡錦濤派三羽烏の李源朝(60)。温厚篤実な性格で人望も厚く、来年の政治局常務委員会入りは確実視されている。

残る宣伝部長は内蒙古出身で、新華社通信の記者の経験もある劉雲山(64)、江沢民派という声もあるが、内蒙古共青団の副書記を務めていたとき全国の共青団を主催していた胡錦濤の知己を得て、それ以来両者は良好な関係にあるという説が有力である。いま政治局常務委員会において宣伝部門を統括している江沢民派の李長春(67)が来年の18回党大会で引退するのが確実視されており、中央宣伝部長の劉雲山が来年トップ9入りする可能性も残されている。しかしその可能性は少ないだろう。劉雲山が位人臣を極め、中央政治局委員、中央書記処書記、中央宣伝部長に就任したのが2002年。その翌年、謎の疫病SARS(サーズ)が大陸で猖獗を極めたとき、その実態を隠したのが劉雲山率いる宣伝部であった。北京市が遂に患者数を隠しきれなくなり「北京のSARS患者を30人から300人に訂正します」と爆弾発言した4月20日、筆者はそのニュースを出張先の北京で聞く羽目になった。当時北京では朝から晩まで救急車のサイレンが鳴り響いており、宣伝部の誤魔化しはとっくにバれていた。その証拠に当時こんなショートメッセージが携帯電話で飛び交っていた。

「北京日報」は北京人を騙し、「解放軍報」は軍人を騙す。

「人民日報」は人民を騙し、「光明日報」は光明に非ず。

筆者も劉雲山のお陰でもうちょっとでSARSに感染するところだった。北京に幽閉され、上海にも帰れなくなったので、週末ゴルフに向かったら、いつの間にか河北省との省境に検問所が作られており、入境を拒否され北京に追い返された個人的恨みも残っている。このSARS騒動で宣伝部の隠蔽体質は全世界に報道され、諸外国から非難された劉雲山は土壇場に追いつめられたが、何故かこれまで命脈を保ってきた。

しかし彼の悪運もここまでだ。今回の高速鉄道事故で党宣伝部の隠蔽は白日の下に晒され、全中国人の憤激を買ってしまった。中国において携帯電話の契約数は9億件を超えており、インターネット人口は5億人近いといわれている。ショートメッセージや、メールが一旦発信されれば、天下の宣伝部といえども技術的に削除や隠蔽が不可能な時代に突入しているのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年8月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。